

資料として日本の名付けに関する研究に 広報誌を用いる可能性について*¹

ウンサーシュッツ・ジャンカーラ*²

Municipal newsletters as a potential resource for conducting Japanese onomastic research

UNSER-SCHUTZ, Giancarla

Abstract

One of the key concerns when conducting onomastic trends research on Japanese is gathering accurate and reliable data. This has proven to be a major problem due to the characteristics of Japanese writing, and there is great demand to develop resources showing both the orthographic forms of names and their phonetic realizations, a major problem given that phonetic data is not normally noted. One resource that has been suggested is municipal newsletters (Satō, 2002; 2007), which often include data on children born and living in the community. However, there has not been research into how frequent such data is, and this article seeks to fill this gap through a review of 1,020 municipal newsletters. With the results showing that approximately half of the newsletters include such information—translating to at least one-quarter of all Japanese municipalities—it is demonstrated that they are indeed a viable resource of doing onomastics research. With data also often including information on children's parents' names and death announcements of older members of the community, the potential to utilize such data to make intergenerational comparisons is also prime. However, smaller municipalities were more likely to include the targeted columns, leading to certain limitations on their representativeness.

[Keywords] onomastics, naming practices, municipal newsletters, kanji, resources, trends

キーワード：命名、名付け、広報誌、漢字、資料、流行

概 要

量的研究の全般的な問題の一つは、研究資料の開拓にあるが、名付けに関する研究においてはその問題がことに深刻である。日常生活が名前に溢れているが、個人情報でもあるからこそ、ことに人名に関する有効な情報を収集することが意外に困難である。サンプルの選別や背景の把握という点においては、文学的命名学（literary onomastics）や地名研究（toponymic onomastics）であっても情報の収集は決して簡単ではないが、名付けの流行を追究する研究においては、この問題がことに深刻である。文学や地名の場合は、必要とされている情報は基本的に一般公開されているため、労働力さえあれば、情報の入手はそれほど難しくはない。ことに地名の場合、道路や橋の名前が、広範囲で周知されているからこそ場所の把握に有効であり、地図の作成や道の標識といった形で、行政機関によっても積極的に共有されている。一方で、人名に関する情報は一般公開することに対する警戒度がもともと高い上に、個人情報として厳守されており、なりすまし犯罪や行政機関によるプロファイリングに対する懸念への普及に伴い、人名に関する情報の公開はさらに難しくなるであろう。その結果として、現在名前の流行を研究するのに適切な資料が入手し難い状況であるため、人名に関する研究を行う際にまず対面する課題は、信頼性のある一次的・二次的資料の確保と、その信頼性の評価であ

* 1 本研究は JSPS 科研費70632595の助成を受けたものである。

* 2 立正大学心理学部専任講師

る。人名研究用の資料を検討する際に工夫が必要なことが多く、検討されている資料の特徴の正確な把握が、その有効活用に不可欠である。

上記の問題を受け、本論においては、自治体の広報誌を名付け研究における一次資料として活用できる可能性を検討する。上述した問題は、他の言語においても重要だが、日本語の表記的な特徴により、日本の名付け研究資料の開拓がことに問題であると主張する。広報誌を子どもの名付けにおける流行研究に用いることはもともと佐藤（2002, 2007）によって提案されていたが、広報誌に見られる名付け情報の総合的な調査が今までにはなく、どれほど名付け研究に適切なのかを検討するための情報はこれまでにはなかった。そこで、本研究においては広報誌が提供する情報がいかなるものなのかを検討し、その情報の特徴を究明する。最終的に、上記の検討を通して広報誌における名付けに関する情報が有効な資料だとし、その活用法も提案する。

日本語における表記問題

すべての書き言葉には言語の書かれ方という表記的な側面と、言語の話され方という音声的な側面を持ち合わせているが、書記体系によりその関係性が異なり、ハングルのように文字と音声の関係がほぼ1対1という透明性が高い書記体系から、文字と音声の関係が極めて恣意的な書記体系まで様々である。現代において、日本語を表記するのには仮名交じり文が一般的だが、平仮名と片仮名は、助詞の「へ」（発音：/e/）や「を」（発音：/o/）という少数の例外を除き、基本的に1音1字であるのに対し、漢字は同語源ではない同意形態素の表記に用いられる。その結果として、文脈なしでは目に入る漢字が複数の読みの中からどう読まれるはずなのかを見極めることは不可能である。テキストのジャンルによって漢字の頻出にはマンガにおける全字数の16.5%やビジネス小説の37.7%のように（Shibamoto & Schmidt, 1996）大きな幅があるが、いずれは漢字の使用の結果で、日本語の表記は、他言語と比べて不透明であることが特徴的である。

その中でも、氏名、その中でも個人名（名前）の読みが極めて読みがたいことが、すでに意識されていることである（日本の識字問題に関しては、かどや（2010）を参照されたい）。法律上、名前に用いられる漢字は、常用漢字（2,136字）および人名用漢字（633字）で合計して2,769字⁽¹⁾で制限されているが、音声そのものに対する制限はなく、文部科学省によって指定されている音訓のみならず、珍しい音訓や、当て字的な読みを含む任意的な読みが認められている。実際に、同一漢字に複数の読み方が可能という名前は珍しくない。その一例は、1955年から1985年の間、明治安田生命の赤ちゃんの女性名の上位10個に複数回出現している「裕子」である。「裕子」は、「ひろこ」とも「ゆうこ」とも読まれることがあるが、自分の知識のある個人に関する情報がない限り、前後文脈がいくら豊富であっても、突然文に現れる「裕子」を、「ひろこ」か「ゆうこ」かと適切に読むことは、完全に運任せである。同様に、会話において出現しても、「ゆうこ」は「裕子」であり「優子」ではないという根拠は、「ゆうこはゆたかという意味の「裕」で書くよ」という情報なしでは持てない。

当然ながら、結果的に名前を正確に読むことがそもそも難しい課題だが、近年において珍しい読み方の名前が増えているようだ（小林, 2009; 佐藤, 2002, 2007; Unser-Schutz, 2017）。「キラキラネーム」や「珍奇ネーム」、「DQNネーム」とも呼ばれている新型の名前は、従来から認識されている読みを工夫することや、当て字的な読み方を用いることに特徴があるとされている（新しい名前の出現と言説に関しては、Unser-Schutz (2016) を参照されたい）。名前そのものに対する評価は別として、読みにくいと考えられる新型名前の典型例として、筆者が実際仕事において出合った「茶奈」〈ていな〉が挙げられる。「な」は「奈」の指定されている読みであり、目立たない読み方だが、一方で、「茶」は通常ならば「ちゃ」か「さ」しか読みとして認められていない。そもそも、歯茎破裂音の /t/ は、前舌狭母音 /i/ の前で口蓋化を受け [tʃ] として現れるのであり、[ti] という発音は、音韻的に純粋な和語には見られない音である。だが、通常「茶」という漢字で表記されないものの、外来語として「紅茶」を「ティー」と呼ぶこともあるため、間接的だとはいえ、「茶」で「ティー」を連想し、正しい読み方にたどり着くことも可能であろう。こういった事情より、名前に関する研究を執行するのに、研究に用いる資料に読み方に関する情報が含まれていることが、致命的な問題である。

日本語の命名学とその一次的資料

現代社会においては、名前の記録管理が行政機関によって行われることが特徴的であるため、行政機関の記録が最も信頼性が高く、望ましい資料である。例として米国においては、社会保障局の名前に関する情報が、米国における名付

け習慣の変遷をたどるのに不可欠な資料となっており、命名学において注目を浴びる資料である。当時局の最高位の保険数理士であった Michael W. Schackelford (1998) が1998年に作成した報告書がきっかけで始まったとされているが、それ以降、社会保障番号申請書の情報に基づき、前年の上位1,000個の名前の他に、5回以上赤ちゃんに付けられた名前が社会保障局のウェブサイトで公開されており、1879年の情報までにさかのぼる。

一方で、日本においてはこういった行政機関による公開情報が現在あらず、今後も期待できそうにない。1871年より全国民が戸籍によって管理されるようになったのだが、戸籍は基本的に中央政府ではなく、市町村によって管理されている。さらに、米国の社会保障の記録と比べ、家族単位で登録されることより、戸籍には婚歴といった個人情報も記されており、個人情報として厳守されているため、研究用とはいえ、公開は望めないであろう。しかし、公開されたところで、戸籍に情報がそれほど有効な情報だと考えられない。なぜならば、上述の通り、名前の読み方が記されていないならば、研究としては使えないのだが、出生届提出時に書くとして、戸籍そのものには名前の読みが記されない。その結果として、日本の名前に関する研究のほとんどが、行政機関こそからではないが、親からの報告情報に基づく、いわば「1.5次的な」資料を用いられてきた。その中でも、明治安田生命保険の公開情報と、学校の学生名簿に基づく研究が多く見られる。

明治安田生命は1986年より前年、加入者の間に生まれた子どもに付けられた名前に関する調査を実施してきた。その情報は、2004年よりインターネット上で公開されるようになり、(1)上位100個の男女の表記上の名前（読みなし）、(2)上位100個の男女の音声上の名前（読みのみ）を報告している。さらに、1912年から現在に至る上位10個の表記上の名前もまとめられており、2013年より、表記と音声を合わせた上位3位の名前も報告されている。明治安田生命の情報をを用いる利点は、公開されているものの中で最大級かつ最古であることにある。米国の社会保障局の情報と比べては貧弱だが、2013年の情報をまとめるのに111万5千人の加入者に調査を行い、男女それぞれ5,338人・5,026人の情報が集められたこと（明治安田生命、2013）を踏まえては、情報公開が少ない日本においては貴重であろう。だが、その不利点も認めざるを得ない。最重要だと思われる表記と音声の合わせた名前の情報は最近になり公開されるようになったが、その数が上位3個までとなっていることが、問題視すべきであろう。歴史的な情報としても重宝されるが、加入者のみが対象となっているため、100年以上前の1912年に保険に加入できた人のみしか対象となっていない。いうまでもなく、経済的余裕がなかった家庭は加入しなかったと想像できるため、情報が必然的に加入者の属する階層によって左右しているであろう。

一方で、入学者または卒業者の名簿である学校名簿を用いる研究は比較的多く、小学校・高校の名簿を活用した Komori (2002) や大学入学者名簿を活用した田籠 (2005) がその典型例である。華僑のインドネシア人の名付け習慣を観察した Bailey & Lie (2013) や日本在住日系人の名付け習慣を観察したハタノ (2009) のように、学校名簿は国内外でも特定の集団における名付けに活用する前例があり、上記の2件はどちらも、通常ならば情報が収集しにくい特定集団を対象にしていることが重要である。ハタノ (2009) の場合、学校における名前の活用そのものが研究の重点でもあったことを注目すべきであろう。一般的に、ある地域に住んでいる全学生の名前を含むという点が、学校名簿の利点であり、地域あるいは特定集団の傾向を把握するのに有効である。ことにコミュニティの特徴と比較することが可能という点で、研究の広がりが期待できる。しかし、橋本と井藤 (2011) が用いた、博物館になった学校の名簿を例外として、原則として学校名簿は非公開な資料であり、入手が困難である。その結果として、学校との個人的なつながりで例外的に入手が容認されるのみであり、利用が認められても個人情報の問題により歴史的なものに制限されることが多い。Komori (2002) がその一例だが、論文が刊行された2002年にはすでに最新の情報が15年前のものであった。

上記のもの以外に、新聞の告知や人気な名前を収集するウェブサイトのような2次的資料は多いが、情報源からの距離があればあるほど、その信頼性は測りにくいのである。研究者と情報源の間に立っている以上、新聞でも必ずしも信頼できるとは限らない。橋本と井藤 (2011) が、興味深い失敗例を取り上げている。当初の調査結果から、1800年代後半から1900年代前半の新聞における卒業告知に見られる女性名のほとんどが、女性名の止め字（名前の接尾辞）という「子」で終わったことが分かったのだが、研究を深めるにつれ、当時期の新聞に見られた卒業告知においては、「子」が止め字ではなく、丁寧な敬称として追加されているだけだという根拠が得られた。実際に、「子」が止め字として一般化する前に、2音節の女性名が非常に多かったのである（角田, 2006）。明治時代から大正時代にかけて流行した「子」で終わる女性名の多くが、その前の江戸時代に流行した2音節の名前に基づいたのだが、2音節の名前に「子」をつける

ことが、敬意を示す表現法でもあった。その結果として、新聞に見られた名前が、果たして女性名の一部なのか、それとも丁寧な敬称法だったのかと見分けることがほとんど不可能である。橋本と井藤から一例を挙げれば、新聞の卒業告知に見られた「たま子」という名前が、「たま」と「子」からなっており、「たま」という名前+敬意的接尾辞の「子」とも、「たま子」という名前としても解釈することができる。「子」が敬意を払う接尾辞として用いられることは知られていなかったのであれば、止め字の「子」がその後の調査によって示された結果と比べて数十年も早く普及したという誤解による結論に至っていたであろう。

一方で、ウェブサイトの場合、だれによって情報が集められたのかが不明であることが問題として挙げられる。電子掲示板の2ちゃんに見られた珍しい名前を集めた人気のウェブサイト・DQName.jpが、そのよい例である。DQName.jpはすでに小林(2009)などによっても、逸話的に取り上げられており、2018年1月中旬の時点ですでに28,570個の名前を収集している点、また各名前のユーザーによるコメントやランキング情報を含めている点を踏まえ、DQName.jpは名前に対する態度や信念を確認するのに有効であろう。しかし、匿名なユーザーが、面白い・おかしいという理由より投稿したものを集めている以上、掲載されている名前を付けられている子どもが果たして本当にいるのかの確認をしようもないのである。以前、本研究が実施された2014年に、それぞれ最低ランキングで98%・96%否定的な評価を受けた女性名として登録された「戦争」〈せんそう〉や男性名として登録された「亜成」〈あなる〉のように、衝撃的な名前も多く含まれており、筆者の主観的な考えも入っているだろうが、実際に子どもに付けられたとは考え難いであろう。

新しい名付け研究の資料開拓

上記の問題を踏まえ、佐藤(2002, 2007)が自治体の広報誌を資料として用いることを提案した。自治体の広報誌とは、月1回から月2回、自治体におけるイベントや生活情報の共有のために発行される雑誌を指しており、現在ほとんどの自治体によって発行されている。自治体によって異なるが、10ページから30ページのものが多く、自治体は、申請がなくても直接住民に届ける。多くの広報誌に、出生告知欄や親からの手紙、入学式報告書、子どもによる絵など、様々な形で自治体在住・自治体内出生の子どもに関する情報が含まれていることが特徴の一つである。自治体自体が発行しているものであるため、情報源(親、学校、自治体)と提供者(自治体)との間の媒介者がおらず、信ぴょう性が比較的高いと考えられる。その点においては、典型的な形ではないが、一種の一次的資料、あるいはそれに近い「1.5次的」資料だといえよう。名前に関する情報も、掲載欄から抽出することが可能だが、過去号が県立図書館に入っており、さらに多く場合自治体のホームページにも載っているため、入手が比較的簡単で、時間的変遷を観察することも可能であろう。

名前に関する研究でことに役に立つと思われるコラムは、出生告知欄と「我が家のアイドル」コラムである。出生告知欄は、「町における変化」や「戸籍課の窓口」といった題名の欄に含まれることが多く、前月自治体において出生された子どもの情報を告知している。基本的に子どもの名前とそのルビ・自治体内在住地区・保護者の氏名・子どもの性別という情報を含むものが多い。出生告知欄は必ずしも自治体において生まれた子どもの情報を、全員分載せているというわけではなく、通常、保護者からの許可が必要とされているが、掲載の有無だけを定めることが求められるため、保護者の参加負担が軽い。なお、戸籍課関係のコラムに結婚・死亡告知欄を含むこともあり、その場合、世代間比較も可能であろう。

一方で、「我が家のアイドル」コラムとは、保護者自身の意思で自ら送られた手紙であり、自治体のコミュニティに生まれた子どもを紹介する役割がある。出生届と比べ、「我が家のアイドル」コラムが保護者からの積極的な活動をもって成立するものであり、保護者が協力しない限り、「我が家のアイドル」コラムに掲載する手紙が集まらない。自治体によって異なることもあるが、原則として、「我が家のアイドル」コラムは未就学児が対象であり、出生告知欄と同様に、子どもの名前とそのルビ・自治体内在住地区・保護者の氏名・性別という情報を含むものが多い。図1・図2に、個人情報を守るために編集された出生告知欄と「我が家のアイドル」コラムの例を示す。

いうまでもなく、どちらのコラムでも名付けに関する研究を目的に掲載されるものではない。おそらく、次の2点が掲載理由になっていると予想される。第一に、自治体の住民に関する情報を共有することが、コミュニティであるという実感を創造するために有効であり、また自治体の活動への積極的な参加にもつながっているであろう。第二に、自治体がいかなる形で子育て家庭を支援している、また自治体にどれほどの子育て家庭があるのかを呈することにより、当

子どもの苗字・名前・年齢

(枠外の柱脚は筆者による)

子ども
の写真

「お誕生日おめでとう おおきくな～れ」の一例（枠外の柱脚は筆者による）

しかし、広報誌を名付けに関する研究に用いるのに、まずは広報誌に掲載される情報の特徴を究明する必要がある。佐藤（2002，2007）により、広報誌が1つの自治体内の傾向を見るのに有効であることが示されているが、全国的傾向を把握するのに必要な自治体間の比較にも活用が果たして可能かは未だに不明である。大規模な名付け研究を実施するために新しい資料の開拓が求められていることを踏まえては、広報誌の有効性を図る調査が不可欠である。そこで、全国の広報誌を対象に、主に(1)出生告知欄・「我が家のアイドル」コラムがどれほど頻繁に見られるのか、(2)どういった自治体によって掲載されるのか、(3)名前にに関する情報がどれほど見られるのかを調査した。

方 法

日本は現在1,718の市町村によって形成されているが、東京都の23区および47個の都道府県を合計すれば、日本には1,788の自治体がある。本研究が実施された2014年と比べ、自治体が合併に伴い一つ少ない数となっているが、比較が困難になるため、基本的に2014年の数字に従う。ほとんどの市町村が広報誌を刊行しているが、本研究においては、研究を実施した2014年に自治体用の会員制ウェブサイト・jichitai.com に加入されている1,712の自治体を対象とした。そのうち、1,020（登録自治体の59.58%）には広報誌へのリンクが登録されていた。可能な限り、2013年6月刊行の号を対象にしたが、なかった場合、前後最近の発行号を対象に追加した。対象の全1,020の自治体に対して、(1)出生告知欄または「我が家のアイドル」コラムが掲載されているのかを確認し、さらに(2)掲載の場合、(A)子どもの表記上の名前、(B)子どもの音声上の名前、(C)子どもの保護者の名前、(D)子どもの性別、という情報が掲載されているのかを確認した。出生告知欄があった場合、比較研究の対象にできることより、死亡告知欄も見られるのかも確認した。総務省（2013）が公開した統計に基づき、各市町村の人口も情報として追加し、必要に応じて自治体間比較の際に t 検定を実施した。

結 果

サンプル

対象の1,020自治体の中、514件（50.39%）の広報誌に出生告知欄か「我が家のアイドル」コラムのどちらかの掲載があった（図3）。都道府県別に観察した場合、どちらの情報もない広報誌が少なかったのは東京都で、対象の28市町村中2市町村のみの広報誌（7.14%）に見られた。対象の15市町村中13市町村（86.67%）で最も多かったのは高知県であった。下記で改めて詳述するが、市町村の人口と対象の情報欄の有無に相関が見られるが、このことが、総合人口が最も高い東京都には対象情報欄が少なく、47都道府県中45位目に人口が低い高知には多かったこととかわっているであろう。しかし、県によって傾向が異なることもあり、市町村の人口に関係なく、情報欄を含む広報誌の多い県もあったため、人口のみでは説明できない（表1）。出生告知欄（253件、49.22%）と「我が家のアイドル」コラム（261件、50.78%）がほぼ同数見られた（表2⁽²⁾）。さらに、上記の514件以外にも、対象の情報欄があったが個人情報の保護が理由でその詳細が、オンライン上の広報誌から削除されたものがさらに19件見られた（出生告知欄：15件、「我が家のアイドル」コラム：4件）。

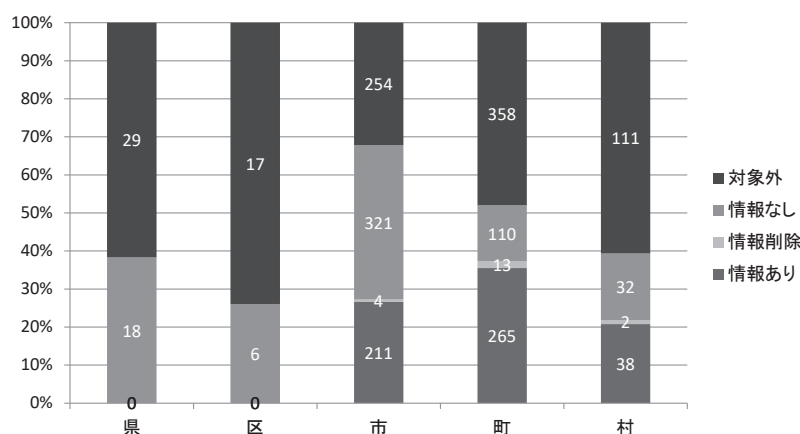


図3 自治体の種類における対象情報の分布

表1 広報誌における対象情報の分布（都道府県別、対象情報が多い順）

県	対象外	情報削除	情報なし	情報あり		合計	人口	
				あり	確認%*		ランキング	人数
高知県	20	1	1	13	86.67%	35	45	755,994
鹿児島県	19	—	4	21	84.00%	44	24	1,701,387
岡山県	11	1	2	14	82.35%	28	21	1,946,083
鳥取県	10	—	2	8	80.00%	20	47	588,508
岩手県	14	1	4	15	75.00%	34	32	1,314,180
宮崎県	15	—	3	9	75.00%	27	36	1,141,559
香川県	10	—	2	6	75.00%	18	40	1,010,707
北海道	54	2	35	89	70.63%	180	8	5,465,451
富山県	6	—	3	7	70.00%	16	37	1,094,827
熊本県	30	—	5	11	68.75%	46	23	1,825,361
青森県	23	—	6	12	66.67%	41	31	1,372,010
福岡県	27	—	13	21	61.76%	61	9	5,105,427
栃木県	8	—	8	11	57.89%	27	19	2,010,934
秋田県	7	1	7	11	57.89%	26	38	1,076,205
石川県	6	—	6	8	57.14%	20	34	1,163,089
滋賀県	11	—	4	5	55.56%	20	29	1,419,426
山梨県	10	1	7	10	55.56%	28	41	863,917
埼玉県	33	1	13	17	54.84%	64	5	7,272,304
福島県	36	—	11	13	54.17%	60	20	1,980,259
佐賀県	8	—	6	7	53.85%	21	42	853,341
岐阜県	22	—	10	11	52.38%	43	17	2,102,879
兵庫県	10	3	13	16	50.00%	42	7	5,660,302
群馬県	24	—	6	6	50.00%	36	18	2,023,382
愛媛県	7	1	6	7	50.00%	21	26	1,440,117
大分県	7	1	5	6	50.00%	19	33	1,199,401
福井県	6	—	6	6	50.00%	18	43	810,552
三重県	13	—	9	8	47.06%	30	22	1,871,619
徳島県	12	1	6	6	46.15%	25	44	785,001
広島県	13	—	6	5	45.45%	24	12	2,873,603
島根県	9	—	6	5	45.45%	20	46	713,134
宮城県	13	—	13	10	43.48%	36	15	2,318,692
長野県	27	2	27	22	43.14%	78	16	2,165,604
静岡県	15	—	12	9	42.86%	36	10	3,809,470
新潟県	10	—	12	9	42.86%	31	14	2,361,133
長崎県	11	1	6	4	36.36%	22	28	1,427,133
茨城県	20	—	16	9	36.00%	45	11	2,997,072
山形県	8	1	17	10	35.71%	36	35	1,155,942
神奈川県	11	—	15	8	34.78%	34	2	9,083,643
千葉県	23	—	21	11	34.38%	55	6	6,240,455
愛知県	20	—	24	11	31.43%	55	4	7,462,800
京都府	7	—	14	6	30.00%	27	13	2,587,129
奈良県	26	—	10	4	28.57%	40	30	1,405,453
山口県	5	1	10	4	26.67%	20	25	1,447,499
沖縄県	26	—	12	4	25.00%	42	27	1,437,994
和歌山県	17	—	11	3	21.43%	31	39	1,016,563
大阪府	14	—	26	4	13.33%	44	3	8,873,698
東京都	35	—	26	2	7.14%	63	1	13,142,640
合計	769	19	487	514	50.39%	1789	—	128,373,879

*「確認%」とは、調査の対象に含まれた広報誌におけるパーセンテージを指す

表2 対象情報の分布と自治体の人口規模

情報の有無	情報種類	紙数	人口			
			最低	最高	M	SD
ある	出生告知欄	253	632	99,232	14,362.49	15,160.08
	「我が家のアイドル」コラム	261	1,245	543,866	65,229.94	83,164.50
	合計	514	632	543,866	40,192.07	65,359.27
削除	出生告知欄	15	4,148	52,909	16,674.13	11,600.71
	「我が家のアイドル」コラム	4	4,626	57,626	28,926.75	21,756.99
	合計	19	4,148	57,626	19,253.63	15,193.83
なし	—	487	297	13,142,640	262,441.33	1,014,682.49

自治体の人口規模

人口の少ない自治体の広報誌に対象情報が見られることがより多かった。対象情報のある自治体広報誌の平均人口は40,053.03人 ($SD=64,832.53$) であったのに対し、対象情報のない自治体広報誌の平均人口は261,972.09人 ($SD=1,014,237.88$) であった。標準偏差より内部的ばらつきが大きいことが示されているが、人口による相関が優位であった（情報の有無で比較、 $t(999)=4.95, p<.01^{**}$ ）。さらに、出生告知欄のある広報誌の自治体 ($M=14,442.50, SD=15,197.83$) は、「我が家のアイドル」コラムのある広報誌の自治体 ($M=64,878.57, SD=82,538.25$) より有意に人口が少なかった（情報の種類で比較、 $t(512)=9.56, p<.01^{**}$ ）。

対象情報の特徴

対象情報を含む514件の広報誌のうち、500件（97.28%）には子どもの名前の表記およびその読みが両者記されていた。残り14件中10件（1.95%）には読みを示すルビが見られず、4件（0.78%）には元の表記が記されず、音声のみが載っていた（表3）。読みと比べ、子どもの性別が示されるのは54%に達しなかった（277件、53.89%）。親の名前が両者記されたのも277件（53.89%）なのに対し、どちらも知られていなかった広報誌は151件（29.38%）となった。155件（30.16%）には重要な情報（子どもの名前の表記と読み、子どもの性別、両親の名前）が記されていた。出生告知欄と「我が家のアイドル」コラムには、子どもの性別と名前の読みが近い頻度で出現したが、「我が家のアイドル」コラムと比べて出生告知欄には両親の名前がどちらも掲載される頻度が高かった（68.38% 対 39.85%）。なお、出生告知欄には父親の名前のみ掲載することがより頻繁（71件、28.06%）であったが、出生告知欄は戸籍に基づいて作成されており、父親が戸籍上世帯主として記される傾向による可能性がある。

表3 対象情報の特徴

情報種類	子どもの性別		子どもの名前の読み			保護者の名前					3種類がある 紙数
	なし	あり	なし	あり	音声のみ	なし	両親	母親	父親	その他	
出生告知欄	131	122	6	247	0	8	173	1	71	0	83
「我が家のアイドル」コラム	106	155	4	253	4	143	104	1	6	7	72
合計	237	277	10	500	4	151	277	2	77	7	155

補助的な情報として用いられる死亡告知欄は、出生告知欄のある広報誌の91.68%に見られたことより、子どもと親の2世代の他に、もう一つ上の世代との比較のために用いる可能性が示されている（表4）。興味深いことに、死亡告知欄には読み（6.90%）と性別（3.02%）が記された広報誌が少なく、どちらもが記されたものが1つのみであった。一方、どちらの情報もなかった広報誌は89.66%を占めた。情報の活用幅が狭小されるが、近年の名前の方が読みにくい、つまり子どもの名前の読みを記さないと読めないという一般的認識を反映している可能性がある。一方で、死亡告知欄で性別が読み取れなかったのは、敬称の問題による。もともと子どもの性別が主に「-ちゃん」と「-くん」によって指定されていたが、こちらはどちらも親しい相手か、目下の相手を対象にしか用いられず、公的な場でコミュニティの高齢者であろう死亡者を指すのに適切でない。その結果として、死亡告知欄において、死亡者が主に「-さん」か、敬称なしで指されていた。この差は、図1と図2で観察できる。図1と図2においては、子どもの名前には「-ちゃん」か「-くん」のどちらが付いているのに対し、親の名前には「-さん」、また図1の死亡告知欄において死亡者の名前には「-さん」が付いている。

表4 出生告知欄のある広報誌における死亡告知欄の分布とその特徴

対象欄なし	対象欄あり	情報の特徴	
21	232	性別のみ	7
		音声のみ	16
		両者	1
		どちらもなし	208

考 察

上記を踏まえ、広報誌が全国的な研究を実施するのに有効な資料だと考えられる。サンプルの自治体の50.39%に見られたことより、最低でも全国の自治体の25%の広報誌に見られる。サンプル外の広報誌にも見られる可能性が十分に考えられるため、実数はそれを超えるであろう。しかしながら、活用の際に問題がないわけではなく、ことに都市部の広報誌には少なかった。人口の多さより、掲載対象者の子どもが多く、彼らの情報をすべて記すことが不可能だからだと推測できる。何よりも、自治体が健全で子育てにより場所だということを表すことが、出生告知欄や「我が家のアイドル」コラムの目的だと考えれば、まだ人口的な問題を抱えていない都市部には必要性を感じられないであろう。

これを踏まえても、名前の読みが表記される傾向が強いことより、広報誌の情報が、明治安田生命等の情報にはない利点がある。性別の明記が徹底していないことが一つの問題点だったが、サンプルの自治体の15%に理想的な情報（子どもの名前の表記と読み・子どもの性別・両親の名前）を含んでおり、それらが都道府県の78.72%（37）の自治体から来ていた。そのうち、比較がより妥当である出生告知欄が83件であった。親の名前の情報や死亡告知欄の情報もあることを踏まえ、研究の広がりも可能であろう。現実的に、広報誌の情報を抽出することが決して簡単ではなく、時間のかかる作業であることは認めざるを得ず、情報抽出の自動化を促進するツールが増えている中でも、各自治体の広報誌のレイアウトなどが異なることより、情報抽出ツールの活用が難しいと考えられる。よって、どちらの情報を用いればよいのかは、各プロジェクトのニーズや目標に沿って選ぶ必要がある。

明治安田生命の情報の利点は、100年以上前まで遡れることであり、歴史的な比較を行うことが目的だが、漢字と読みの関係が観察予定の課題でなければ、最適だと考えられる。一方で、漢字と名前の読みが主たる関心であれば、広報誌の方が適切であろう。全47都道府県に見られることより、広報誌が全国的な比較を行うのに有効であろう。明治安田生命のように、加入者のみといったフィルターがないということも、広報誌の利点であり、より大きなサンプルを作成することが可能であろう。過去号を対象に入れば、広報誌を情報にすることで同一コミュニティにおける名付け傾向の変更を観察することも可能であろう。さらに、親の名前に関する情報が明記されることで、世代の比較のみならず、子どもと親の名前の関係を観察するのに用いることが可能であろう。

広報誌の利点を把握するのに、長野県宮田村の広報誌から抽出した図1と、静岡伊豆の国市の広報誌から抽出した図2を観察しよう（表5）。近年において、「子」の名前が減少していること広く報告されている（Komori, 2002）が、このことが、どちらの市町村にも見られる。宮田村の死亡告知欄に掲載された5人の女性名中、4個（「愛子」「加江子」「君子」「久子」）が「子」の付く名前であった。一方で、両市町村の12人の母親の名前の中、3個のみ（「由紀子」「陽

表5 図1・図2における対象情報の特徴

自治体	情報	性別	対象者の名前		読みの種類	父親の名前		読みの種類	母親の名前		読みの種類	喪主の名前		関係	読みの種類
伊豆の国市	アイドル	女	結七	ゆいな	訓	聡	さとし	訓	知穂	ちほ	混		－		
伊豆の国市	アイドル	男	雄也	ゆうや	音	一路	いちじ	混	麻野	まや	音		－		
伊豆の国市	アイドル	女	絢音	あやね	訓	晶盛	あきもり	訓	浩代	ひろよ	訓		－		
伊豆の国市	アイドル	男	悠斗	ゆうと	音	博郁	ひろふみ	訓	来実	くるみ	訓		－		
伊豆の国市	アイドル	男	周	あまね	訓	淳	じゅん	音	由紀子	ゆきこ	混		－		
伊豆の国市	アイドル	男	季羅	きら	音	篤志	あつし	特殊	美紀	みき	音		－		
伊豆の国市	アイドル	女	歩実	あゆみ	特殊	真生	なおき	訓	陽子	ようこ	混		－		
宮田村	出生	女	七愛	なな	特殊	喜一	よしかず	訓	優	ゆう	音		－		
宮田村	出生	男	侑汰	ゆうた	音	竜介	りゅうすけ	混	博子	ひろこ	訓		－		
宮田村	出生	男	晴充	はるみち	訓	真一	しんいち	音	未来	みく	特殊		－		
宮田村	出生	男	昇真	しょうま	混	隆	たかし	訓	尚美	なおみ	混		－		
宮田村	出生	女	芽依	めい	混	将騎	まさき	混	紗代	さよ	混				
宮田村	死亡	男	強	つとむ	特殊		－					敏美	としみ	息子	混
宮田村	死亡	女	愛子	あいこ	混		－			－		兼夫	かねお	息子	訓
宮田村	死亡	女	加江子	かえこ	混		－			－		忠	ただし	夫	訓
宮田村	死亡	女	君子	きみこ	訓		－			－		武	たける	息子	訓
宮田村	死亡	女	かね	かね	仮名		－			－		進	すすむ	息子	訓
宮田村	死亡	女	久子	ひさこ	訓		－			－		俊彦	としひこ	夫	訓
宮田村	死亡	男	一人	かずと	訓		－			－		1. まち子 2. 洋一	1. まちこ 2. よういち	1. 妻 2. 息子	1. 音 2. 訓

子」「博子」が「子」の付く名前、5人の女の子の中に「子」の付く名前はなかった。死亡した女性はどちらも55歳以上であったため、出生告知欄・「我が家のアイドル」コラムの子どもたちの親世代ではなく、最低でも3世代が観察できているが、年齢上の方から、「子」の付く名前が減っていることがはっきりと読み取れる。同様に、父親世代の止め字（「-すけ」、「-き」）と子供世代の止め字（「-た」、「-ま」、「-と」、「-や」）には重複がなく、男性名も変遷の途中であることがわかる。こうして、広報誌の情報を用いることが、世代間変化を把握するのに強力である。

広報誌からの情報は地域差を観察するのに用いられるが、特殊な読み（当て字的なもの、訓と音を混ぜたもの、標準的な読みを変更したもの）は、総人口が9,000人に満たない宮田村の方が、60.00%で伊豆の国市の14.29%より多い。それぞれの広報誌からの1号のみを対象にしているため、サンプル上の問題が大きいと思われるが、親の名前に特殊な読みが見られることと、子どもの名前に特殊な読みが見られることとの相関がなかった（ $r=0$ ）。また、親と子どもとで共有の漢字が用いられた名前が見られなかった。これだけでは言い切ることはできないが、親の名前が必ずしも子どもの名前を模範するための参考にはなっていないことが示されているであろう。

最後に、名前がどう見られているのかに関する心得も得られる。上述したように、子どもの名前に読みを示すルビが付くことが多いのに、親の名前にはルビが付くことが少ないのである。図1と図2の例には親の名前、また図1の死亡告知欄の死亡者の名前にルビが付いているが、この形の情報は実に稀であり、読みが明確で筆者の判断が要されないからこそ、例として提示された。伊豆の国市の例に見られた「一路」はその良い例だが、「いちじ」という実の読み以外に、一般的に「いちろ」とも「かずじ」とも読まれる可能性があり、明記以外に、見極める方法はないのである。親の名前にはルビがつかない理由として、親がコミュニティの一員としてすでに活躍しているのに対し、出生告知欄と「我が家のアイドル」コラムは、子どもを初めてコミュニティに紹介する役割があることが指摘できる。また、本調査で取り扱った情報においては、子ども自身が注目の対象であり、正確性が求められることが考えられる。もう一つの可能性は、親の名前と比べ、子どもの名前が読みにくいという意識が働いていることである。もしそうであれば、広報誌の情報から名前に対する態度や信念も読み取れる可能性を示している。どちらの解釈法が正しいのかは、これだけでは断言できないが、名前の提示の仕方、それらを取り巻く社会的習慣や態度に対する情報を理解するのに役に立つ可能性が高いであろう。

今後の課題

本論においては、名付けに関する研究を実施する際に直面する日本語の独特な事情による問題点と、広報誌という資料を活用する解決法を考察したが、上記で触れた問題は日本にしか見られないわけではない。米国の社会保障局の公開情報がその典型例だが、技術の発展に伴い、多数の新しい資料が続々開拓されており、実に便利になっている。しかし、一方では俗にいうビッグデータの出現とともに、個人情報への注意およびその悪用の危険に対する意識が高揚している。過去においては、学校入学者の名簿といった情報の入手がさほど困難ではなかったかもしれないが、今後は歴史的な資料はさておきにして、同意なしでは存命の可能性のある学生等の情報を入手することはもはや現実的ではない。個人情報の取り扱いに対する危険性より、出生告知欄が中止になった前例はすでに国外に見られている。例えば、米国では2014年1月に、子どもの誘拐などに悪用される恐れよりそれまでは情報を提供してきた地域病院から2棟、共用することを拒否することになったことがきっかけで、ウィスコンシン州の Wisconsin State Journal が事実上出生告知欄の掲載を中止にせざるを得なくなった（Wahlberg, 2014）。日本でも、わずかではあるが、対象情報のある自治体の3.56%がすでに電子版における個人情報削除を実施していることから示唆されているように、本研究で取り扱った広報誌も同様の理由により掲載中止を取り止めないとは言いきれない。

莫大な量の情報の収集と処理がますます安易になっているとはいえ、この事情を鑑みて、情報をどこから収集すればよいのか、またその情報をどう評価すればよいのかという根本的方法上の問題を改めて検討する必要がある。場合によって、より適切な情報を入手するために工夫する必要がある。広報誌がそのよい一例だが、上記の考察が、他の資料を評価する際に注意すべき点（子どもの名前の提示の仕方と情報の提示上の特徴、親の名前の提示の仕方と情報の提示上の特徴、その他の世代に関する情報の有無）を複数示唆しているであろう。

参考文献

- Bailey, B., & Lie, S. (2013). The Politics of Names among Chinese Indonesians in Java: The Politics of Names among Chinese Indonesians. *Journal of Linguistic Anthropology*, 23(1), 21-40. doi:10.1111/jola.12003
- 橋本淳治・井藤伸比古 (2011). 「子」のつく名前の誕生 仮説社
- ハタノ リアン・テルミ (2009). マイノリティの名前はどのように扱われているのか—日本の公立学校におけるニューカマーの場合 ひつじ書房
- かどや ひでのり (2010). 日本の識字運動再考 かどやひでのり・あべやすし (編) 識字の社会言語学 生活書院 pp. 25-82.
- 小林康正 (2009). 名づけの世相史「個性的な名前」をフィールドワーク 風響社
- Komori, Y. (2002). Trends in Japanese First Names in the Twentieth Century: A Comparative Study. *Asian Cultural Studies International Christian University Publications 3-A*, 28, 67-82.
- 明治安田生命 (2013). 恒例！明治安田生命の生まれ年別の名前調査 明治安田生命 (2013年11月29日) 〈http://www.meijiyasuda.co.jp/enjoy/ranking/year_men/index.html〉 (2014年1月4日)
- Murakami, K., Atterton, J., & Gilroy, R. (2008). *Planning for the ageing countryside in Britain and Japan: City-regions and the mobility of older people*. London: Daiwa Anglo-Japanese Foundation.
- 佐藤稔 (2002). 「名乗り字」の逸脱／「名乗り字」からの逸脱 国立国語研究所 (編) 日本語の文字・表記—研究会報告論集— 国立国語研究 pp. 99-119.
- 佐藤稔 (2007). 読みにくい名前はなぜ増えたか 吉川弘文館
- Schackelford, M. W. (1998). Schackelford, Actuarial Note #139, Name Distributions in the Social Security Area, August 1997. *Social Security*. Available from: <https://www.ssa.gov/OACT/babynames/limits.html> [Accessed January 4, 2014]
- Shibamoto, J. S., & Schmidt, D. L. (1996). Variability in written Japanese: Towards a sociolinguistics of script choice. *Visible Language*, 30(1), 46-71.
- 総務省 (2013). 平成25年3月31日住民基本台帳人口・世帯数、平成24年度人口動態 (市区町村別) (総計) 総務省 (2013年) 〈http://www.soumu.go.jp/main_content/000267006.xls〉 (2017年10月1日)
- 田籠博 (2005). 人名の語頭音と語末音 島大言語文化：島根大学法文学部紀要言語文化学科編, 18, 1-26.
- 角田文衛 (2006). 日本の女性名—歴史的展望 国書刊行会
- Unser-Schutz, G. (2016). Naming names: Talking about new Japanese naming practices. *electronic journal of contemporary japanese studies*, 16(3), np.
- Unser-Schutz, G. (2017). Evaluating contradictory hypotheses on the effects of regional differences in the selection of novel naming patterns in Japan. *Orientaliska Studier*, (147), 55-74.
- Wahlberg, D. (2014). State Journal birth notices to end because of hospitals' new policy. *Wisconsin State Journal*. Available from: http://host.madison.com/news/local/health_med_fit/state-journal-birth-notices-to-end-because-of-hospitals-new/article_b8e5a4b4-2dc7-5003-b71c-31af29101aa9.html#.UsT9zFIyIXE.email [Accessed October 1, 2017]

註

- 1) 厳密に書けば、字種が2,769個だが、異体字も認められており、全部で2,999字体から選択することが可能である。
- 2) 出生告知欄があれば「我が家のアイドル」コラムはない、またはその反対は決してあるわけではない。出生告知欄があった253件のうち、41件に「我が家のアイドルコラムもあった。本研究では、混乱を避けるべく、「我が家のアイドル」コラムのある広報誌を挙げるとき、以降あくまでも出生告知欄がないものを指す。